

## パネルディスカッション

### パネリスト

中馬清福（信濃毎日新聞主筆）

アンドリュー・ホルバート（東京経済大学客員教授、アジア財団前日本事務所代表）

金政起（韓国外国語大学名誉教授、元韓国放送委員会委員長）

李双龍（中国・復旦大学新聞学院助教授）

司会

音好宏（上智大学文学部助教授）

### 音好宏

第二部、パネルディスカッションをはじめさせていただきます。第一部で中馬さんから基調講演を頂きました。第二部では、中馬さんを除いてお三方においでいただいております。お三方からは、まず、それぞれ中馬さんの基調講演を踏まえた形でご報告を頂くことになっております。それを踏まえてディスカッションをさせていただければと思います。

はじめにパネリストの方を紹介させていただきます。私の隣、金政起さんは韓国外国語大学名誉教授で、前韓国放送委員会委員長です。その隣は、中国・復旦大学の李双龍さんです。その隣、東京経済大学のアンドリュー・ホルバートさんです。中馬さんには引き続きパネルディスカッションの方にもご参加していただきます。

本日のパネルディスカッションの趣旨について簡単に説明させていただきます。本日のテーマは「グローバリズムの進展とアジアのジャーナリズム」です。ただ、「アジア」は、非常に広いエリアを指します。そこで私たちはアジアの問題を考えるに当たり、本日はアジアの中でも日本に非常に近い三カ国、日本・中国・韓国を事例にしながらアジアのジャーナリズムが抱える問題を考えていきます。三カ国の具体的な事例を挙げて議論することによって、アジアでのジャーナリズムを普遍化して議論する、あるいはそのきっかけを作ることができるのではないかと考えています。アジアには様々な民族、言語、そして歴史的な発展過程の中でも、様々な段階の国・地域がありますが、それらをすべてここで議論するのではなく、三カ国の様々な問題状況、

歴史的な経緯、社会的環境を事例に検討しながら、将来のアジアのジャーナリズムというものを考えていこうというのが、本日の問題設定です。

## 金政起

上智大学新聞学科が創設75周年を迎えたことに、心からお祝い申し上げます。また、75周年の記念シンポジウムにパネリストとしてお招きいただき、大変栄光に思っております。

中馬さんによる基調講演は、中国、日本、韓国という三つの隣接する国々の間の歴史認識について、興味深くもあり、「挑発的な」問題を提起しています。ここで私が「挑発的」というのは、安倍晋三首相や政権の幹部をはじめとする日本の保守派の大半がもつ感覚に対するうんざりした気持ちに就いてです。日本の「歪められた歴史観」が「排他的ジャーナリズム」を助長し、それが善良なロジックを犠牲にし、日本の「エゴ」の更なる拡大につながるのではないかとこの中馬さんの懸念を、私も同様に持っています。その懸念は、排他的なジャーナリズムが歪められた歴史観と組み合わせられ、彼の言う「三カ国の間における憎悪の悪循環」が引き起されるという不吉な展望に基づいているようです。さらに彼は、歪められた歴史観に基づく排他的なジャーナリズムによって、ジャーナリズムが本来果たすべき「真実の追究」がないがしろにされる可能性についても警告しています。

中馬さんは「排他的なジャーナリズムの問題を克服するには、何を、また誰によってなすべきか」ということについて問いかけています。これに対して中馬さんは、非常に明確で分かりやすくシンプルな処方箋を提示しています。中馬さんは、中国と韓国の本物の歴史とは程遠いセンセーショナルなニュースによって、日本のオーディエンスの大衆的なテストを煽る日本のジャーナリズムの実践を改めることから始めなければならないと提案しています。彼の分析によれば、センセーショナルなニュースによる煽動は、互いの理解ではなく、更なる誤解を招きます。東アジア三カ国の間の相互理解を推し進めるには、相互理解への道に立ちふさがるコマーシャルイズム、センセーショナルイズムという二つの敵を排除しなければならないという、中馬さんの提案に私は賛同します。「排他的なジャーナリズム」を克服する為にな何をすべきか、という問題についてはこれで十分だと思います。次の問題に移ります。

では「排他的なジャーナリズム」は一体どこから派生するのでしょうか。この問題は日本と韓国のジャーナリストにとって重要な意味合いがあると思います。（ここでは、とりあえず中国のことは脇においておくことにします。）この問いに対する答えの鍵は、それぞれの国のジャーナリストの心のなかに巣食う「神話」にあると思います。ここで私は「神話」という概念を用いて、彼ら自身ではない者によって繰り返し吹き込まれたであろう他国についての幻影のような認識の存在を明らかにしようと思います。これらの「神話」は自己を誇張するためのものに過ぎないのです。

私の考えでは、日韓両国のジャーナリストは自己や自国を誇張する「神話」を、かなりの程度繰り返し吹き込まれているようです。例えば従軍慰安婦の存在を完全否定したり、韓国における日本の植民地主義を日本の政治家が陰に陽に賞賛したりすることは、韓国の人々が言うところの「マーゴン」、日本語の「妄言」にあたります。私は「マーゴン」のニュースを日本のジャーナリストがセンセーショナルに取り上げていると言いたいものではありません。しかし、気をつけなければならないのは、ここで私が言うところの「神話」は、「事実報道」の影に足音を忍ばせながら入り込もうとしているということです。ただし、事実報道自体に問題があると言っているのはありません。

しかし、この類の歴史に関連する事実報道が、真実の報道であるかについて、私は疑いを持っています。事実は事実自体によって語られるものではありません。事実について語るのは、ジャーナリストなのです。

韓国のジャーナリストの多くは反日主義にすっかり夢中になっているように見えます。私の直感では、それは日本の植民地統治時代に韓国の人々の心に巣食った劣等感に由来していると思います。これらの韓国人によれば、昔の韓国は百済であれ新羅であれ「野蛮な」日本人に文化を教える立場にあったのです。このような神話は『朝鮮日報』の元ジャーナリストであるジョン・リョオ・オク（Jon Ryo Ok）が書いた『日本はない（Ilbon Un Op Ta）』という韓国で大変人気のある本の中にも見つけることができます。

中馬さんが言う「排他的ジャーナリズム」を克服するには、報道の背後に絶え間なくうごめく、誤った「神話」に日韓両国のジャーナリストが気づき、それを報道から排除すべきです。神話的な報道をやめることは、日韓両国の真のパートナーシップを築く上での第一歩となるでしょう。

最後に、デジタル時代におけるジャーナリズムの義務について述べることにします。デジタル時代においては、ジャーナリズム、広告、PRは新たな種類のコンテンツを一つに収束させる傾向にあります。こうした傾向はジャーナリズムのアイデンティティの問題を提起しています。デジタル時代においては、ジャーナリズムの危機を克服するために内部的、外部的な装置を編み出していかなければなりません。それと同時に、私たちはデジタル・テクノロジーがジャーナリズムにもたらす利点についても注目を払っていくべきです。以上です。

## 音

ありがとうございました。いくつかの問題点を指摘して頂いたと思います。例えば、「排他的ジャーナリズム」の問題、それから最後には、「デジタル化」という新しいテクノロジーとジャーナリズムの問題等、世界に共通する今日の問題を問題提起して頂きました。引き続き、李さん、お願いします。

## 李双龍

中国上海、復旦大学の李双龍と申します。まず、上智大学文学部新聞学科創設から75年経ったということに対し、この場をお借りして祝意を表したいと思います。今後の更なるご発展をお祈りしたいと思います。

先ほど中馬さんの基調講演の中での、メディアが情報を伝播し、依然として大きな力を持ち、とりわけブログ等のインターネット・メディアの登場によって、従来からのジャーナリズムの理念とは違う側面が出てきているという趣旨の発言に、賛同します。中国もアジアの一部であるからこそ、中馬さんが述べたことと同じようなことが発生しています。

昨年4月、私が勤める復旦大学のある上海でも反日デモが行なわれました。これは中日関係に悪いイメージを与えた出来事でした。デモ発生後、上海市政府はいろいろに対応に当たりましたが、実は、政府はデモがあのような規模にまで発展するとは考えておらず、デモについてほとんど把握していませんでした。これは今までの中国では考えられないことです。それはなぜかというと、ニューメディアあるいはインターネット・メディアの存在があります。つまり、反日デモの際、人々はインターネットを通して情報発信しました。その情報の内容を後日、検証してみると、かなり詳細な情報が流れていたこ

とがわかっています。詳細な情報というのは、例えば当日のデモの経路、掲げるスローガン、それから履く靴などについての指示です。靴は、革靴ではなく運動靴にきなさいと。運動靴を履くと、万が一何かあった時には逃げやすいというようなことまで細かく指示されていた。これらはすべてインターネット上で情報交換されました。その後、中国政府は規制しようとしたのですが、インターネット・メディアの誕生によって従来のジャーナリズムの理念が根本から変わりつつあるのが中国の現状ではないかと私は思っています。

中馬さんの講演を受けて、私は若干、視点を変えて、ジャーナリズムの理念を実行する人、つまり、ジャーナリストについて考えていきたいと思います。ジャーナリストを養成する現場、ジャーナリズム教育を行う機関として、上智大学新聞学科同様、私たち復旦大学も中国で最も歴史の長い新聞学科として今年で77年目を迎えました。

ここでジャーナリズムに携わる人材を養成してきた大学の視点やジャーナリスト教育について考えるのは、これまでの中国のジャーナリズム、あるいは報道体制に影響を与えてきたのは、他ならぬ人、ジャーナリストだからです。私共の復旦大学では77年間で1万人以上の記者を養成してきました。「中国中央電視台」のトップも含めて、各メディアで卒業生が活躍しています。特に、上海のメディア業界の大半を復旦の卒業生が占めています。トップから現場にいる記者まで、新聞学科がほとんど養成しているようなものです。ここで私は、ジャーナリストの養成の仕方や中身そのものではなく、シンポジウムのテーマでもあるグローバル化時代においてジャーナリストをどのように養成するかという課題について考えていきたいと思います。

既存のマス・メディアの従事者を養成してきた私どもは、今のニューメディア、あるいは新しい媒体が出てきている状況において教育システムを変えざるを得なくなってきました。上智大学新聞学科の状況は定かではないですが、おそらくカリキュラムも含めて内容をより多方面に渡って変えざるを得ない状況になって来ていると思います。そのことを念頭に置きながら話をしたいと思っています。

まず、中国のジャーナリスト養成教育の特徴について見ていきます。一つ目は、中国で1990年代中頃から本格的に始まった新聞事業改革を一つの契機にして、中国のメディアはグローバル化という大きな流れに直面しました。これは中国のジャーナリズム教育を直撃し、既存のジャーナリスト養成シス

テムに影響を与えました。1995年が大きな転機となって、新聞学科は従来の単一学科から学際性を持つ学科へと変化しました。つまり、昔は新聞学科一筋でしたが、95年を境にして広告学科、放送学科、コミュニケーション学科、編集・出版、あるいはニューメディアに関連する学科などが誕生しました。

もうひとつは、分析能力をより重視するカリキュラム内容になりました。今までは、業務能力、つまり新聞社やテレビ局に入って、記事を書き、番組を編集できればよいという時代でしたが、今ではそれに加え、分析能力がなければならないという時代になっています。番組をいかに売るのが、いかに視聴率をあげるのか、あるいは読者数や新聞発行部数を増やすのか。これらのことを視野に入れられる人材が必要との現場からの要求があります。それを大学の新聞学科がジャーナリスト養成所として実行しなければならない、というのが二番目の特徴です。

三番目の特徴は、ニューメディアの登場が新聞伝播事業に新たな活力を注いだことです。新聞媒体が電子化され、電子新聞の時代に移行しつつある。教育現場もそれに応えて、「ニューメディア概論」「ニューメディア事業の経営」などの科目が登場し、従来のカリキュラムに変化がもたらされました。新聞学科の卒業生も従来のマス・メディアだけではなく、ニューメディアに関連する業界にも就職するようになっていきます。このような特徴は90年代後半頃から明らかになってきましたが、以下、中国におけるジャーナリズム教育をめぐる三つの問題点について述べていきたいと思います。

先ほどの中馬さんの話にもあったように、従来の中国におけるジャーナリズム教育では、「メディアは中国共産党の喉である」というジャーナリズムの理念を学生に教えてきました。それが、95年以降、コミュニケーション教育が導入され、ジャーナリズム教育とコミュニケーション教育の区別がどうもはっきりしなくなっています。これが一点目の問題です。

二点目は、学部教育と大学院教育の境界線が不鮮明であることです。学部教育の延長線上に大学院教育があるというのが中国の現状です。2002年ごろから、例えば北京大学や清華大学等にも新聞学院あるいは新聞伝播学院が設立されました。私たちからすれば、学部生の就職難を緩和させるべく、大学院教育を行なっているようにも見えます。

三点目は、学生数が多い割には教材が不足し、教員の数も足りない。これはある種のジレンマでもあります。つまり、現場の状況からすると、人材を

それほど必要としていないにもかかわらず、教育現場が多数の学生を募集して、ジャーナリスト教育が行なわれているという教育現場の状況とジャーナリズムの現場の間のギャップが生じてきています。

最後に、グローバル化時代におけるジャーナリスト養成のあり方について話をします。中馬さんの講演の最後の部分に少し関係があります。インターネット化する時代は、従来のジャーナリスト養成教育にどのような影響を与えたのか、新しい時代に必要とされる人材を養成する為にはどうすればよいのか、ということについて話をします。少なくとも中国の場合は、グローバル社会の到来に向けて以下のような取り組みをしなければならないと思います。

まず、自国の伝統文化に通じ、リテラシーを向上させることが大事であると思います。二点目は、他国あるいは他の民族の優れた文化を積極的に吸収し、異文化間の相互融合を実現し、グローバル化の条件を整える必要があります。三点目としては、国際交流や合作を強化して、地球一体化を促進させること。先ほどの中馬さんの発言にあったように、グローバル化によって異文化間の交流が増えています。西洋との異文化交流だけではなく、アジアにおいても異文化交流が進んでいます。このような状況において互いに理解し、互いを知る必要性があると思います。これらを念頭に置きながら、日本、韓国あるいは東南アジアとの間で学生交流や学術交流を行い、学生に他国のことも知らせるべく、教育の現場で私どもは実行しています。

以上、視点を少し変えて、私はジャーナリストを養成する現場から、中国のジャーナリズム教育が直面している問題や状況について話しました。後ほどのディスカッションで補足できることがあれば致します。ご静聴ありがとうございました。

## 音

どうもありがとうございました。李さんからは、第一に金さんと同様に中国における排他的ジャーナリズムの問題、第二に、インターネットと民衆や大衆の関わりという問題点をご指摘頂きました。三つ目の中心的な問題は、ジャーナリズムの理念というものをどのように受け継いでいくのかという養成のプロセスの問題。もう一点は、中国にとって非常に大きな問題であると思いますが、体制イデオロギーとジャーナリズムの関係という問題点もご指

摘して頂いたと思います。非常に盛りだくさんの論点だったと思います。では、引き続きましてホルバートさん。お願い致します。

#### アンドリュー・ホルバート

東京経済大学のホルバートと申しますが、今日はお招き頂きありがとうございます。私は、29年ほど新聞記者をしておりまして、7年間は、あるアメリカの非営利団体の駐日代表を務めました。その後、そこから離れて東京経済大学の国際歴史和解研究所というまさに今中馬さんがお話になった話題をテーマにしている小さな研究所で研究をしています。中馬さんの基調講演に対して、ひとつは元新聞記者として、そしてもうひとつは歴史和解について7、8年に渡ってシンポジウムなどを開催した者としての二つの観点からコメントしたいと思います。

本題に入る前に話しておきたいことがあります。この会場に入った際、驚いたのですが、十何年前にここで開催された、ある悲しい行事に参加したことを思い出しました。それは日本の数少ない優秀なジャーナリストを追悼する会でした。その方の名前は千葉敦子さんです。ご存知の方もいらっしゃると思いますが、千葉敦子さんは戦後日本が生んだ数少ない敏腕ジャーナリストの一人で、末期ががん患者であったにもかかわらず、がんと闘った4、5年の間に、9冊の本を書きました。私は元気ですが、いまだに9冊も本を書いていないのですから、本当に恥ずかしい次第です。彼女は日本の医学界に対して批判的な立場を貫き通し、そして9冊の本によって日本における患者と医者との関係を完全に変えたことが千葉さんの残した大きな業績だと思います。以前、日本の医者は末期患者に嘘をつくことで有名でしたが、今は嘘をついてはいけないわけです。つまりがん患者と医者との関係を良い方向へ転換させた。私が何故こういう話をするかというと、やはり中馬さんが言う新聞記者の理念は、場合によっては本当にいい結果をもたらすからです。つまり、理念に基づいて人が行動すれば、世界を少し是正して、少し良くしてこの世を去ることもできます。それはおそらく私たち全ての願望でもあります。では本題に戻ります。

私は中馬さんに同感します。つまり、理念に基づいて私たちは行動すべきです。しかし、新聞記者が最も効果的に理念に基づいて行動できていると言え、必ずしもそうではないと思います。例えば、事実に沿ってものごとを



書くことは、非常に難しいことです。私たちは、実際に目で見たことよりも、見たかったことを書きます。

新米記者だった頃の体験ですが、私はあるスキャンダルについて記事を書きました。スキャンダルの真最中に、日本ではよくあることですが、ある中心的な人物が自殺しました。それを私は「自殺」として報道しました。その当時、私はAP通信という通信社におり、上司に呼び出され、事務所で説教を受けました。「あなたはその自殺の現場にいましたか。」「いえ、いませんでした。」「では、あなたが自殺と報道した人が、あなたに向かって『これから私自殺します』ということを書いてないですよ。」「言いませんでした。」「そうすると、なぜ自殺という言葉を使ったのですか。」「当たり前じゃないですか。これはスキャンダルであり・・・。」「当たり前ではない。警察ですら自殺と発表していないのに、どうしてあなたはそれを自殺として断定できるのですか」と上司は言いました。私は冷静になって記事を書き直し「高層ビルの9階から落ちて死亡した」と訂正しました。後で分かりましたが、本人は自殺をしたというよりは、自殺に追い込まれて亡くなったのでした。結果的に「自殺した」と報道せず、この人物を自殺に追い込んだ人々を糾弾するかどうかの判断を読者に任せることによって、私は新聞記者としての役割を果たしたと思います。

私の独断と偏見かもしれませんが、判断をあくまでも読者に任せる、委ねるという発想は、どちらかというアメリカ的な発想です。ところが、日本の新聞の歴史や報道界の成り立ちを見ると、おそらく中国も韓国も非常に共通していると思いますが、後から発展した国なので、報道界には政府と協力して国づくりに貢献をしなければならないという発想があります。新聞記者が愛国心に燃えて国民を動員するような報道をしても、読者はそれに対して抵抗しません。これはアメリカ的に解釈すると、決して良いこととは言えません。確かにアメリカの新聞記者も、たとえば2003年のイラク戦争では軍と共に行動し、ブッシュ政権に非常に都合の良い報道をしましたが、それに対して今ものすごい反省があります。民主社会においては最終的に判断をするのは有権者でなければいけません。

もうひとつ、日本の新聞では「何を報道するか」ということでなくて「何を報道しないか」ということについても新聞記者が判断することが多いと思います。それも実はあってはならないことです。ひとつの例ですが、小泉首

相の米国公式訪問直前に、「靖国神社を参拝する小泉首相は米国上下両議院で演説すべきではない」という旨の書簡がある米国の下院議員が米国下院議長宛に送りました。これは確か朝日新聞は小さく報道しましたが、私の記憶が正しければ、日米関係にとってとても重要な出来事であるにもかかわらず、日本のメディアでは大々的には報道されませんでした。それ以前、駐日アメリカ大使が日本の歴史問題について言及することはほとんどありませんでしたが、靖国神社や遊就館などについての否定的な発言が、その頃に境に徐々に駐日アメリカ大使の口から発せられるようになりました。それだけではありません。この下院議員は自分の部下を日本に派遣して、靖国神社を視察することを命じました。派遣されたスタッフは靖国神社や遊就館を訪れて、呆然としたとのこと。このような施設をもつ日本はいったい米国の味方なのかと下院議員に手紙を出したということです。そこにいる学生さんの見開いている目を見ると、この事についてまだご存知ではないような感じがしますね。なぜ日本の新聞はこの一件についてもっと徹底的に報道しなかったのか、私は驚きを感じます。

おそらくこれは記者クラブ制度、集団ジャーナリズムの弊害ではないでしょうか。ですから、これを直すためには新聞記者はもっと単独で、一匹狼のように行動すべきではないかと私は思います。だからといって、アメリカの新聞、報道界、言論界が素晴らしいとはとても言い切れません。日本に限らず、今のジャーナリズムは問題だらけであり、私は立場上、日本のジャーナリズムについて若干の意見を言わせてもらっているだけです。

ただ、徹底的に物事をありのままに報道するにしても、実はそれほど掘り下げる必要もないのです。例えば日本の保守的な政治家の発言、金さんの言う「妄言」を記録して徹底的に報道することでも、社会的に貢献できると思います。それは大いに歴史として残すべきであり、それによってその人たちの間違った歴史認識を読者に提供することも可能であるわけです。不思議ですが、日本の読者は指導的立場にある政治家たちと違って歴史認識についてはかなりリベラルです。確か、4、5年前のNHKの世論調査によると、圧倒的多数が、「先の戦争は侵略戦争である」ということを肯定しています。そして「日本は十分に償いをしたのか」ということについても「不十分である」という回答は圧倒的多数ではないけれども、多数ではありました。にもかかわらず、読者や有権者の意見、理念がなぜ新聞報道や政治に反映されな

いのか、私は不思議でなりません。

これまで歴史についてのいくつかのシンポジウムを開催して分かったのは、日本の新聞記者はヨーロッパの歴史にはあまり通じていないということでした。確かに数多くの高校生が日本で世界史を学ばなくても卒業できるという報道がありましたが、それによる弊害や後遺症の可能性はあります。少なくとも私が学生であった頃には、プロイセンという国の存在についてすら知らなかったのが、どうやって大学入試をパスできたのか不思議でなりません。しかし、日本の新聞記者の間にもそういう人たちがいるのではないかと思います。実際、歴史和解、歴史認識、歴史問題を研究するにあたって、1945年以降のヨーロッパ統合の歴史を知らないとその資格すらないのではないかと思います。今の北東アジアの歴史問題を解決するのに、実は最も役に立ちそうなのは、こうした歴史の過程そのものだと思います。

あるアメリカの歴史学者、政治学者が行った研究結果ですが、実際にヨーロッパ統合に最も役立った、あるいは最も歴史問題の解決に役立ったのは、政治家や私たちが崇拜するような人物ではなく、ごく普通の人たちだったということです。それはなぜかという、ヨーロッパにおいては市民社会が法的にも財政的にも国によってバックアップされているからだと思います。ところが、北東アジアの三カ国、日本・韓国・中国では、市民社会に対して政府や政治的指導者が好意的ではないようです。それをよく表しているのが、姉妹都市の例だと思います。日本と韓国間で姉妹都市関係が88組の都市の間で締結されています。それに対してドイツとフランスの間では2200組もあります。これも、政府の援助があったから可能になったことだと思います。経済的援助や法的な後押しがなければできないわけがないのです。こういうことも日本の新聞を読んでいて分かるものではありません。ですから、このようなことはもっと徹底的に報道してもよいのではないかと思います。なぜドイツがこれだけ世界的に尊敬されているのか。日本も決して尊敬されていないわけではないのですが、戦争の後遺症を抱えて地域統合に支障を来しています。

日本でも、例えば歴史問題についてのいくつかの良いニュースもあるけれども、それも日本の新聞ではなかなか読むことができません。たとえば、例外的に非常に成功しており、国際問題に携わっている日本のNGOで「ピースボート」というプロジェクトがあります。ピースボートは定期的に中国、

韓国、北朝鮮、ロシア、その他の多くの国に一般の日本人を連れて行って歴史問題を語り合う場を提供してきました。私は不思議に思うのですが、ごく普通の日本人は平気で100万円出してこのようなクルーズに参加するわけです。つまり、これだけ熱心に読者が歴史和解に、あるいは近隣諸国との関係を修復したいと願っているのであれば、報道界もそれを時々報じてよいのではないかと思います。

もう一つ別の例をあげます。対馬にはアリランというお祭りがあります。これは歴史和解を進めて行くうえで、非常に成功しているイベントであると思います。なぜ成功しているのかというと、歴史問題を通して議論しあったり、互いを糾弾しあったりするのではなく、この祭りは観光の促進につながり、地元の経済を活性化させています。これについてももっと注目して報道してもよい事例ではないでしょうか。ご静聴ありがとうございました。

## 音

ありがとうございました。ホルバートさんからは、非常に重い問題をいくつか指摘していただいたように思います。ひとつには、日本をはじめとするアジア諸国においては、言論界・ジャーナリズム機関が「国づくり」に協力をするという歴史や、国民を動員していくという歴史、別の言い方をすると、ジャーナリズムが権力に寄りそって機能するという歴史があるということ。アジアにおけるジャーナリズムは、もともと近代の欧米で生まれたジャーナリズムの思想とは違うものを意味するのではないかという厳しいご指摘です。

もうひとつは、ジャーナリストたちが、「ピープルパワー」と言いますか、読者をどう見ているのか、ジャーナリズムが読者とどう向き合っているのか、言いかえれば「ジャーナリズムの読者観」という問題を、日本の具体的な事例を挙げながら指摘下さったように思います。

お三方からそれぞれ様々な視点で問題を提起していただきましたが、基調講演をして下さいました中馬さん、ここで短くコメントを少しいただけますでしょうか。

## 中馬

皆さん優しい言葉でしたが、実は厳しい指摘をされているという思いで、

お三方の話を聞いていました。韓国の話にもありましたように、私たちは歴史認識を論じる前に実は、韓国というものをよく知らなすぎた。ジャーナリストという名前を持っていながら、あまりにも知らなすぎた。もう一つは、たとえば「従軍慰安婦」という言葉が出てきました。おそらく今、日本の新聞やテレビでもうほとんど目にしなくなったのではないのでしょうか。この言葉がマイナス、負の符号みたいになっているのです。日本の裁判において、様々な事情から、彼女らの主張が却下されてきた。これによって、ますます人々の関心は失われていったということ。これが私自身の反省をこめてのコメントです。

中国の李さんは、記者教育という言葉に託しながら、実は大変に大事な話をして下さいました。ジャーナリスト教育を論じる際に、彼は歴史認識という言葉をほとんど使いませんでした。だが、その思いゆえに、ジャーナリスト教育というものがいかに今の中国で難しいか、にもかかわらず、いかに真剣に取り組んでいるのか、その方向を彼はいわば言葉なき言葉でわれわれに注意を喚起させてくれました。

アメリカのホルバートさんからは、刃を突きつけられているような感じを受けました。私たちが忘れていたことを次々に、まるで機関銃で撃つように、おそらく私をめがけて撃ったのではないでしょうが、そのような気がしました。どれ一つとっても、それについて話し出したら、一つのテーマについて相当長い時間話さなければならなくなります。しかし、長くなるということは、私に内心忸怩たるものがあるからだろうと思います。その点についてはこれからの議論で深めていければと思います。

## 音

ありがとうございます。4人の方々からいくつかの問題点を伺いました。中馬さんが最初におっしゃったように、私もお三方の話を聴きながら、非常に穏やかですが厳しいご指摘を皆さんがなさっていると感じました。もう一方で、歴史認識という問題を考えてみると、例えば日中韓で言いますと、相互理解が深まれば、それぞれの国への国民感情の高ぶりというようなことは起こらないのではないのかという問いも、ここで考えていきたいと思います。ただ、お互いの国々の関係が深まれば、当然のことながらお互いのことがよく理解され、そのことによってさらに和解が進むだけではなく、摩擦が増え

るということも確かなのではないかと思います。別の言い方をすれば、ジャーナリズムの活動が活発になればなるほど、摩擦が増加するということもあり得るのではないかと。とすると、アジア、今回は東アジアに限定しての議論になりますが、東アジアの相互理解の為にジャーナリズムには何ができるのか。それについて皆さん、どのように考えていらっしゃるのかということをお聞きしたいと思います。もう一点は、ホルバートさんをご指摘されましたが、西洋近代を起源に持つジャーナリズムが、東アジアの三カ国に浸透していく過程の中で、それぞれの歴史的な条件やイデオロギーの問題などがいろいろな形で加味されて、それがどう変化されていったのか。この問題について、特に権力との関係からコメントいただければと思います。金さん、いかがでしょうか。ここからは金さんのご発言にあたっては、NHK放送文化研究所の沈成恩さんに通訳に入らせていただきます。

## 金

まず二番目の、西洋に起源を持つジャーナリズムについてですが、西洋に起源を持つジャーナリズムが日本をはじめ韓国や中国に受け入れられたということは、発展的な側面、肯定的な面が当然ながらあったと思います。しかし、東洋のこの3カ国には、儒教、仏教、日本には神道といった伝統的な宗教があり、これらが西洋的なジャーナリズムが入ってきたことによって、西洋的ジャーナリズムがもつ商業主義やセンセーションリズムによって否定的な影響を受けたことは否めないのではないかと思います。東洋には、先ほど申し上げたように儒教などにも見られるように、友人同士でも互いを尊敬するといった文化があります。西洋のジャーナリズムを受け入れたことによって東洋的な価値が壊れてしまったとすれば、それをいかに克服するかということを経験する、こういった発展的な課題を今後、模索していかなければならないと考えております。

先ほどの中馬さんのお話にもあったように、ニュースというものは一般的に悪いニュースはニュースだけれども、良いニュースはニュースにならないというような傾向を持っています。実は、これは東洋の伝統的な価値とは非常に対立するような法則であり、こういったことに気をつけながら新しい時代に東洋的な価値の部分のなかでも良いものを守っていくことが大事だと思います。そういった課題においてジャーナリズムも例外ではないと思ってお

ります。

一つ目の東アジアの相互理解の為のジャーナリズムの役割という問題ですが、特に東アジア三国のジャーナリストは一定の歴史認識を共有する必要があります。しかし、この歴史認識を共有するという問題はそう簡単に解決できる問題ではありません。それぞれの国に固有な歴史の流れが存在し、流れに対する評価も保守と革新という政治的方向性によって違うからです。特に日中韓、三国の歴史には、被害者と加害者という歴史の局面がまだ鮮明に残っています。韓国の従軍慰安婦の問題、あるいは中国の場合、南京大虐殺といった問題です。このような問題をめぐって、果たして三国のジャーナリストは歴史認識を共有することができるでしょうか。この問題は決してやさしい問題ではありません。

しかし、私はこの問題が克服できない問題ではないと主張しようと思います。イギリスの歴史学者、E.H.カーは「歴史は過去と現在の対話である」と言いました。ジャーナリストが歴史的事実を認識するにあたって、今日の世代のための教訓を歴史から学ぶという認識をすれば、日中韓のジャーナリストは、歴史認識の共通分母を探ることができると思います。

たとえば、1937年、日本軍が行った南京大虐殺という歴史的な事実をどのように認識すべきでしょうか。南京大虐殺については、1997年、アイリス・チャンによるドキュメンタリー「The Rape of Nanking」で日本軍の蛮行が如実に露呈されましたが、日本の保守的な政治家や官僚によって虐殺が露骨に否定され、誇張であるとされました。石原慎太郎東京都知事はそんな事件はなかったと、はっきりと否定しています。文部省は1982年、南京大虐殺の被害の実態は中国側によって誇張されているという立場を明らかにしました。当時の南京の人口が20万から25万人であったにもかかわらず、日本軍がどうして30万人を殺せるかということがその論拠になっているようです。ある日本人は、投降あるいは捕虜になった中国の兵士を除くと、日本軍に殺害された人は3万8000人から4万2000人程度であるという数字を提示しています。非人間的な蛮行より数字の方がそんなに重要な問題でしょうか。

これは歴史認識において事実をどのように認識すべきか、という問題を提起しています。E.H.カーは「歴史とは何か」という有名な講演で1066年に起きた「ヘースティングスの戦い」が1065年か1067年でなく、1066年であることが大事であると言いながら、これは歴史記述の必要条件で、必須的な機能

ではないと指摘しています。私は三国のジャーナリストがジャーナリズムの「正確さ」に拘り過ぎると、歴史の必須の機能である「真実」を見逃すという過ちを犯しかねないと思います。ジャーナリストが「正確」を期すれば、賞賛されます。しかし歴史の「真実」にジャーナリストがそむいた際、果たしてわれわれは、彼らをどう評価するのでしょうか。

先ほど音さんが、互いの国の理解が深まれば和解も進むが、同時に摩擦も増えるとコメントされました。この話に関連して思い出すのは、確か1994年10月のことだったと思いますが、ソウル市漢江の聖水大橋が崩壊した事故です。この事故で登校中の女子学生が32人も亡くなりました。野蛮な国ではよく起こる事故でしょう。私はその日偶然にも日本に滞在していました。日本の新聞や週刊誌は大きな見出しでこのニュースを伝え、大騒ぎをしました。隣の国で大きな事故が起きたのだから、大きく報道するのは当たり前のことです。しかし、私あるテレビ局の番組を見て怒りを感じずにはられませんでした。その番組は、1920年代に日本が造った漢江橋はびくともしないのに聖水橋は崩壊したと報道していました。日本の言論機関がこのような事故を報道する際、日本の植民地統治を間接的に擁護するのは困ったことだと思います。しかし、このような報道形態はむしろ例外的であり、隣り合う国の間で互いの理解が増せば、摩擦よりも和解と友情が深まると思います。こうした局面において、ジャーナリストの役割に期待したいものです。

最後にもう一点、付け加えたいことがあります。新しいインターネットの時代を迎えて、韓国ではすでにインターネット・ジャーナリズムがもたらす限界が具体的な現象として現れてきました。盧武鉉大統領はインターネットによって選ばれた大統領であって、伝統的なメディアによって選ばれた大統領ではないと一般的に言われています。しかし、私は、伝統的なジャーナリズムとインターネットによるジャーナリズムが対立するのではなく、この二つが互いに補完しあって、より発展的な関係が築かれれば理想的であると考えています。ビデオ技術が発達したときに映画は全て無くなるというようなことが言われていましたが、実のところビデオは映画の発展に貢献しました。そういった補完的な関係がインターネット・メディアと伝統的なメディアの間でも築くことができればよいのではないかと思います。

音



ありがとうございます。最後の問題点に関しては、後でもう少し議論したいと思います。インターネットが持つ「国を超えるというパワー」を含め、議論させて頂きたいと思います。では、李さん。

李

関係が深まれば摩擦も起き、摩擦も増えるということについて、私も個人的には賛成します。俗に言えば、喧嘩しない夫婦は実は良い夫婦ではないということも言われています。摩擦が増える背景には、相手をよく知っている、あるいは知りたいという気持ちがあると思います。日中間で、近年、摩擦が増えたということの背景には、経済関係が強化してきたことがあると思います。経済関係を通して互いに相手のことも知るようになり、相手の欠点、相手のいいところを知ることによって摩擦が起きたとも言えるのではないのでしょうか。そこで、いかに摩擦を少なくするかということは、マス・メディアの役割が大きいと思います。

最近の授業で私は、今年の1月から3月までの日本の新聞における中国報道、中国の新聞における日本報道を学生に調べさせました。その結果から、歴史認識、経済摩擦、日中間などの日中間の問題が数多く報道されているに対して、両国民間レベルでの往来や、文化交流などに関する報道が少ないことがわかりました。1月から3月までの間に、民間レベルでの往来や文化交流などに関する報道は2件のみでした。ひとつは民間団体の訪中、もう一つは日本では非常に人気のある卓球の選手「愛ちゃん」の中国での活躍を報じたものです。これらが唯一の民間レベルの報道でした。それに比べれば中国と韓国間の報道について私は実際に調べてはいませんが、紙面を見る限り文化面の交流に関する記事が圧倒的に多い。韓流が中国でブームを起し、それに関連した報道が増えている。増えているからこそ、韓国に対する好感度は高まりつつある。東アジア共同体、文化共同体とささやかれている中で、ジャーナリズムやメディアの果たす役割というのは非常に大きいと思います。

音

ホルバートさんお願いします。

## ホルバート

中馬さんのお言葉を真摯に受け止めて、流れ弾をそちらに送らないように一生懸命頑張ります。これから建設的な発言をさせていただきます。皆さんがお話されている間に色々と考えましたが、インターネットは確かに北米のメディアに対して非常に大きな打撃を与えました。韓国では、インターネットと従来のメディアとの間には摩擦があり、一般の若い読者層は従来型のメディアに対してはかなり批判的ですよ。かつての軍事政権に協力的だったことから、従来のメディア自体が批判の対象にされている訳です。

先ほど、私は建設的な発言をすると約束しました。日中韓では市民社会、地方自治体の力がヨーロッパに比べて弱いことから、歴史問題の解決においてうまく役割を果たせていません。しかし、北東アジアにはあってヨーロッパでそれほど進んでないのは、実はメディアです。日本のような全国紙、あるいは、先ほど中馬さんから聞きましたが、『信濃毎日新聞』の発行部数は48万部だそうです。これは『ワシントン・ポスト』に匹敵する部数です。私が以前勤めていたイギリスの新聞『ザ・インディペンデント』に比べれば、その倍の発行部数があります。つまり日本の新聞やテレビは自らイニシアチブが取れるわけです。たとえば姉妹都市関係にある韓国の都市や中国のメディアと協力して、歴史問題の解決につながるような、例えば環境問題の共同対策、あるいは資源の共有などについてのシンポジウムを開催するだけの能力や資本金は十分ある訳です。私でしたら、そのようなシンポジウムを全国紙であろうと地方紙であろうと、いち早く促進したいと思います。以前、私は「テレビ朝日」の番組に出演している田原総一朗さんと、国際問題アドバイザーの岡本行夫さん（元外務省）と香港のあるテレビ局に出演しました。そこで、中国・広東省の一般の市民から、日本人の歴史感覚、歴史問題や国内の政治問題について電話で質問に応じました。このような試みは素晴らしいことだと思いました。メディアが建設的な役割を果たせることを期待して私も応援したいと思います。社説では政治家を糾弾してもかまいません。

## 音

ありがとうございます。中馬さん。

## 中馬

私は夕べ、シドニーから帰ってきました。ちょうど私が滞在している時にメルボルンカップがありまして、日本から出場した2頭の馬が1位と2位で勝ちました。大変な騒ぎで、現地で私は誰からともなく握手を求められました。日本の新聞でいくらオーストラリアのことを書いても、オーストラリアの新聞が日本のことをいくら書いても、それ程関心を持たれませんが、馬が走って勝ったらこれほど日本とオーストラリアの友好に役に立つのかなと、複雑な気持ちで帰って参りました。そのとき思ったのは、例の韓流ブームです。あのハンサムな俳優さんが大いにモテて、韓国ドラマが大いにもてはやされた。日本の中年の女性たちはどこへいったか、と思うくらいでしたが、その後、竹島問題が起きると一変、日韓関係が悪化しました、文化的な交流というのは非常に大事であるし、これはまたこれで大変な力を発揮するわけでありまして。しかし、政治が絡む世界においてはそれだけではだめなのです。一体、アジアの歴史認識をなるべく一致したものに近づけることのできる方法は何でしょう。先ほど申し上げたとおり、私たちジャーナリストの共通認識を確認することを急ぐことしかないだろうと思います。どうすればいいのか。これは非常に難しい課題です。私たちの新聞業界では世界新聞大会や日本新聞大会がありますが、そこでは経営のことが主に話し合われ、現場の記者はほとんどこれに参加していません。考えなければならぬのは、新聞記者や放送記者たちが自分達で集まれる場を作って、新聞社同士で共通紙面をつくる。共同発信の場をつくる。歴史認識のような難しい問題ではなくて、たとえば漫画をめぐる、双方がお互いに乗入れをするというようなどころから始められないか。手始めに、最も効果があるのは、経済ですね。経済についての歩み寄り、歴史認識よりも私は易しいと思います。ASEANが今度はベトナムで開催され、今後、東アジア共同体というものも巨大化していくことを考えると、アジアで共通認識できるもの、互いが「winwin」になれる関係というものは、まず経済なのではないか。一度に変えられないにしても、こういうものを少しずつ見つけていって、これを出発点に広げていく。そういうことを夢に考えています。

## 音

ありがとうございます。西洋近代で発達したジャーナリズムの思想の根ざ

し方は、東アジア諸国のなかでも微妙に違うのかもしれませんが。例えば李さんがおっしゃるように正確に報道することは大切であるし、李さんの言う「東洋的価値の更生を目指しながらジャーナリズムを実践する」というようなことは、非常に考えさせられるところがありました。

少し体験的なコメントをさせていただきますと、2004年の春に上智大学のテレビセンターで「海を越えるジャーナリズム」というシンポジウムを行いました。その際、韓国放送公社（KBS）の元・理事長である池明観先生にご登壇いただきました。池明観先生は、日本では「T・K生」という名前の方がひょっとして知られているかもしれません。韓国軍政下の状況を、岩波の総合雑誌『世界』に「韓国からの通信」という形で報告し続けた。その際のペンネームがT・K生です。当時の『世界』編集長は、安江良介さんです。韓国内では書くことが難しい当時の状況を、海を越え、日本のジャーナリズムが伝えた例です。これはまさに日本のジャーナリズムと韓国の書き手・ジャーナリストが結びつくことによって、ひとつの問題を解いていくというお仕事だったと思います。

もうひとつ例を挙げさせていただきます。ちょうど私は2001年9月11日の同時多発テロのときにニューヨークにいましたが、その直後に、エドワード・サイードやスーザン・ソントグがアメリカのマス・メディアのなかで発言がしにくくなり、そのかわり、サイードはイギリスの『ガーディアン』に、ソントグはドイツの『フランクフルター・アルゲマイネ』に原稿を書くというようなことがありました。当時、私はコロンビア大学にいたのですが、データベース「LexisNexis」（世界各国の新聞記事のデータベース）を使って、サイードが書いた原稿をコロンビア大学の学生が読むというような状況を見て、なるほど、ジャーナリズムとはこういうものかと感じたことを思い出します。

もう一点、先ほどのお三方からのご指摘の中で非常に気になった問題というのは、「ピープルパワー」のことです。ジャーナリズムが読者、視聴者というものをどういうふうに捉えたらいいのか、向き合っていくといいのか。先ほどのお話の中では、「開発ジャーナリズム」という問題の中で、メディアやジャーナリズムは読者や視聴者を導くものという認識が歴史的には確かにあったというお話がありました。もう一方で、とはいえ、市民たちの新しいネットワークというもの、まさにインターネットなどの新たなメディア

を媒介に随分出てきているのではないかというご発言もありました。では、こうした状況にジャーナリズムはどう向き合っていたらよいのでしょうか。この点について、少しコメントいただければと思います。では最初にご金さんからお願いします。

## 金

音さんが言及されたKBS理事長の池明観先生は、私も個人的によく知っています。私が放送委員長をしていた時、放送委員会は池先生をはじめ13人を理事として推薦しました。その際、理事たちの互選で池先生を理事長として選出しました。1972年、朴正熙政権が「十月維新」を宣布し、維新体制に対する一切の批判を封じ込めようとした際、池明観先生が「T.K.生」という仮名で韓国の人権状況について「韓国からの通信」として執筆し、それが岩波書店の安江良介さんの協力で雑誌『世界』に連載されました。

これは正に「海を越えるジャーナリズム」であり、韓日のメディアやジャーナリストの協力による成果だと思っています。当時、両国のジャーナリストと良心的な学者は、韓国で起きた人権の蹂躪を共通の関心事としました。私は、日中韓の三国のジャーナリストが歴史認識に対しても共通の分母を探すことができると思っています。

みなさんご存知の通り、韓国は90年代前半まで、軍事政権の支配下にあり、市民社会を軍事政権が抑圧する時代でした。その時代、メディアを通して市民が主権を主張することは不可能でしたが、90年代後半に放送法等が改正され、新聞の紙面や放送を通じて市民の声を反映するということが可能になってきました。例えば、放送では市民アクセス・チャンネルを導入して、それを通じて市民が自分たちの考えを直接語る場が設けられています。これはもちろん、まだ限界があって完璧な制度ではないということも私も知っております。ただ、こういったことが徐々に始まっているというのは、今後ますます市民が社会の主人公になるような時代に韓国も近づいて来ていることであらわれであると思っています。

## 音

ありがとうございます。李さん。いかがでしょう。

## 李

ジャーナリズムが民を導くのかということ、中国について言えば、それは多分、導いてきただろうと私は思います。しかし、最近になって民の意識が高まり、民の力がついてきました。このような状況の中でもはや既存のジャーナリズムの力はそれほど大きくないということが今の中国で起きていると私は思います。

インターネットの登場によって、今までの一方的な情報伝達の仕組みが双方向的になってきた。政府に文句があれば、従来のマス・メディアではできないことですが、インターネット・メディアを通して意見を述べるということが、今の中国では可能になっている。市民社会が、果たして中国に出来るのかということですが、私は出来つつあると期待も含めてそうなればよいなと思います。従来のジャーナリズムのシステムを変えるのは、なかなか上手くいかないし、難しい。一点だけ言うと、先ほど音さんがふれた開発ジャーナリズムにも関連しますが、実はメディアの社会での役割は今ますます大きくなりつつある。それがどのくらい体制を変えるかという話になると、難しいですが、私はメディアの力にどちらかという期待します。

## ホルバート

読者についての話ですが、確かにこれは会社としてのメディアあるいは新聞記者の自己意識、自分の職人意識にもよりますが、例えば100年の歴史がある新聞社に入ると、いかにも自分が、ニュースを決めているかのような錯覚を起こすわけです。紙面に毎日書けば非常に大きな力がある訳ですね。最近、私はある日本の新聞記者と喧嘩しました。その記者は、私の亡き父について記事を書きました。私の父はハンガリー生まれで、ナチス時代にもその後の共産主義時代にも政治犯として投獄されました。私の父の波乱万丈な人生に関心をもったその記者は、私を取材し、「20世紀」という新聞の連載に、私の父についての記事が掲載されたのでした。しかし、その際、記者と喧嘩になったのです。彼に「あなたはそのことを思い出してないようですね」と言われて、私はとても不愉快になりました。なぜ不愉快になったかという、彼は私に対して何かよいことをしてあげたと思っていたようです。では、読者はどこにいたのしょう。読者が喜ばないような記事であれば、それを彼は本来載せるべきではなかったはず。何の新聞かはお任せします

が、その新聞は少し右寄りの新聞で、私の父についてのストーリーが新聞の編集方針にぴったりだったため、父のことを記事に書いたと記者は言っていました。

問題は、私の父やその父の体験ではなくて、その記者の読者に対する発想、認識です。つまり、彼は新聞に載せることによって、情報源を喜ばせていると思っていたようです。これは日本の新聞界において常に問題になっていることです。では、この問題はアメリカではないのかというと、もちろんあります。けれども、日本の新聞記者と情報源の間の非常に親しい関係は、常に問題になっており、これを議論すべきだと私は思います。

インターネットの情報を皆さん読んでいるかどうか知りませんが、私は時々ブログを読みます。しかし、私はブログを情報源であるとは考えていません。もしブログが主流になったら、情報が乱れて、はっきり言って世も末です。新聞の役割、その建設的な役割は何だったのかというと、編集をする人がいます。その編集者の役割はその日のニュースの優先順位を決めることです。おそらく私たちは、今後、こうした編集の役割をさらに強化していく必要があると思います。新聞は、何らかの形で情報を編集する編集者がいるからこそ存続するものであると思います。

音

ありがとうございます。

中馬

私は新聞記者を長くやってきましたが、実は読者というものがまだよく分かりません。読者とは何だということは、私にとって未だに疑問です。これはやはり、部数が非常に増えたことで、新聞記事を書く側が読者の顔を見られなくなったことが大きな理由だと思います。自分の金を出して新聞を育てていく、あるいはその新聞の主張に同調し、育てていく。こうして新聞を大きくしていく、ということが日本にはありました。さらに、日本ではかつては政党に属する新聞が多かった。今では、それは批判の種になっていますが、今後は、私の独断ですが、例えば日本赤十字社は、それを支えている人を今でも「社員」と言っていますね。これと同じように、新聞もそれに同調する人が集まって育てていくようになるといいと思っています。新聞は、部数を

増やすことや広告をとることによって読者の顔が見えなくなった面があります。日本の新聞の行き着く先を考えると、私は非常に悲観的にならざるを得ないのです。新聞と読者の乖離という、この問題がある限り、読者は常に不満を持つ。新聞の一つの記事について同感をして、それに反発するグループが出てきます。新聞はその間を右往左往しているという状態、読者は常に不満を持って、しかしながら講読し続けてくれるという状態が、今の大方の新聞の実態ではないか。しかしそれでは良くないのです。

大部数主義をやめて、ごく一部の同調者の新聞になるという道がひとつあります。しかし、それはおそらく21世紀では考えられない。紙の新聞が生き残るとすれば、新聞の持っている大衆性というものを念頭に置かざるを得ないでしょう。一方で新聞の部数はどんどん減っていくわけですから、残る新聞は限定された読者を相手にする新聞になる。この大きな分岐点が間もなく来るだろうと思います。では、今の新聞がもし、なくなった時にどうすればいいのか。

ブログや市民新聞は、特に韓国において大きな成功を収めていますし、中国や日本でもブログ的なものが広がっています。これをもって、いよいよわれわれがブログ・ジャーナリズムの時代に入ったということを言う方がいますが、私はそれに同感できません。ブログはジャーナリズムの補完はできるでしょう。しかしそれにとって代わることは不可能、というのが私の認識です。それは、お前が新聞専門だからとおっしゃるかもしれないが、そうではない。取材を重ねても時には試行錯誤し、失敗もするし誤報も出すけれども、取材を積み重ねていって真実に近づいていくしか、私はジャーナリズムの仕事はないだろうと考えます。だから、そういう意味で取材を重ねながら追求されているものであるかどうかということで分類するならば、残念ながらブログはその力を持ってない。双方向性という大変な武器は持っていても、それは難しいと思います。だから結局はブログと新聞は共存共栄でいくしかないだろうというふうに認識しております。

## 音

ありがとうございます。先ほど何度か問題になったネットの問題を含めて、読者論やピープルパワーについてのいろいろな御指摘を頂いたと思います。またホルバートさんは、ブログについて非常に厳しい見方をされていました。



ブログのジャーナリズムとしての機能について疑義を呈しておられました。時間が大分、迫ってきました。

これまでの東アジアの三カ国の話を聞きながら、ジャーナリストをどのように位置づけていくのかということが一つの大きな問題であると感じました。最初の報告で李さんもお指摘されましたし、ホルバートさんもアメリカのジャーナリスト、それからイギリスの『インディペンデント』の特派員のご経験を踏まえながら「ジャーナリスト像」について指摘をされていたと思います。それから金さんも韓国のメディア状況の変化ということに触れながらジャーナリストについてお話をされました。

中馬さんが基調講演のときに時間の関係で、アジアのジャーナリストの問題点について後で触れて下さるとのことだったので、そのことについてお話をいただけますでしょうか。

## 中馬

アジアでの新しいジャーナリストをどうやって育成するか。いろんな困難はあるにしても、それを成し遂げられると私は確信しています。問題は、新しい時代にふさわしいジャーナリズムとは何かです。私は、ハーバード大学のジョセフ・ナイ先生が言う「ソフトパワー」という概念で、これからのジャーナリズムを捉えたいと思っております。ナイ先生の定義によれば、暴力を伴う、あるいは強制力を伴ったものが「ハードパワー」であって、強制力や暴力を伴わないものを「ソフトパワー」とされていますが、私はジャーナリズムこそ「ソフトパワー」の最強の武器だろうと思っています。

ただし、私たちにはそのための「ものさし」が必要になります。いくら最強のソフトパワーといっても、ものさしがなければならぬ。ものさしの一番目は「自由」。この旗を降ろしてはいけない。二番目は差別をしない、「非差別」。三番目が戦わない、「不戦」という要素であります。この三つについて、おそらくジャーナリストたちは共通する認識を持っているはずですし、また解釈についていろいろ出てくるにしても、この三つの旗を持って「ソフトパワー」としてのメディアを活用すべきだというのが第一です。

第二。これからのジャーナリストはプロでなければならない。プロと言うのは別に難しいことではありません。つまり専門性を必ず備えるということです。中でもアジアについての歴史について、きちんとした常識や分析力を

持つということ。プロとしての要素の二番目は、何といたっても情報に強くなくてはならない。権力から様々な情報操作の圧力がかかってそれを拒否することが必要になる。三つ目は、たとえば新聞記者はかつて、鉛筆一本で過ごしたわけですが、「俺はタイプが打てない」「俺はパソコンができない」ということではなく、やはり多メディアの時代、そのツールを操作できなければならない。つまり情報発信機能に富んでいなければならない。さらに付け加えるとすれば、ジャーナリストは、権力からだけではなくて民間の実力者や組織からも独立した存在でなければならない。こういうプロの人間が、アジアの、われわれのメディアの世界で求められていくでしょう。

最後にジャーナリストがもし皆さんから支持されるとすれば、やはりそれは非常に高い職業倫理の水準を持っているからだと思います。幸い、今の日本で「小切手ジャーナリスト」というのはほとんど居なくなりました。金を貰って原稿を書く、金を貰って自分の意見を変えるなどという例は、これほど不祥事が多いにも関わらず、幸いほとんど見られなくなりました。やはり、このことだけはアジアの仲間と共有したいと思っております。

## 音

ありがとうございます。今の中馬さんのお話は、本日のテーマを貫く背骨になる部分のように思います。

最後に、これまでの話をまとめる形でそれぞれのパネリストの方々からコメントを頂いて、このシンポジウムを終わりにしたいと思います。

## 金

先ほどの基調講演で中馬さんは「アジア的後進性」という言葉を使われましたが、これは、かつての西欧がアジアを指して言った「アジア的停滞性」という言葉に通じる言葉だと思います。排他的、国粹的なジャーナリズムから脱皮する為にアジアは、こういったものを克服しなければならないと私も思っています。

福澤諭吉の思想のなかに「脱亜論」という考えがあります。私も福澤さんのことは個人的に大変尊敬していますが、かつての「脱亜論」は非常に日本中心的思想であったと思います。しかし、それに対して中馬さんの言う「アジア的後進性を克服する」という考えは、「新しい角度で、日本という狭

い範囲を超えてアジア的な視点を持つ」という意味で私は非常に高く評価しています。このような視点を持って、三カ国を中心とするアジア諸国が努力すれば、アジア的なジャーナリズムの発展につながるのではないかと思います。

昔、日本、中国、韓国は物々交換といいますが、情報や物品を三国間のネットワークを通じて交換していた時代がありました。当時は非常に平和な時代で、朝鮮通信使という使節団が日本に来て、日本の現状をいろいろ把握するという形で情報交換がなされ、ネットワークがうまく利用されていました。

しかし、そのネットワークが悪用され、豊臣秀吉によって朝鮮半島が侵略にされ、近代においては日本の軍国主義が拡大して、非常に大きな範囲、つまりアジア諸国に被害を与えるという不幸がもたらされたこともありました。ネットワークの使い次第でアジアの状況は大きく変わってくると思います。今後、アジアにおけるネットワークがうまく使われる為には、ブロードバンドをうまく使い、そのためのノウハウを構築していかなければならないと私は思っています。

朝鮮通信使についての話に戻しますと、日本では江戸時代になりますが、韓国の使節の一人に申維翰という人物が居て、その人が日本の対馬藩の雨森芳洲と情報の交換をしました。韓国の申維翰は、韓国では「重視する人を敬う」という「敬意」という言葉が非常に重要であると強調し、一方の雨森芳洲の方は「誠」という字を使う「誠意」が日本にとって重要であることを強調しました。

これからのアジアでは、新しいブロードバンドを通じた情報交換を活発に行うことが重要です。新しい技術を使って東アジアで情報交換を行うことは、これからのアジアのジャーナリストが果たすべき役割のひとつだと思いますし、それを行う上で、今申し上げた「敬う気持ち」と「誠意」を新しいイデオロギーや価値観として中心におくことによって東アジアにも非常に発展的な未来が見られるのではないかと思います。

## 李

何年前かに、韓国と日本の研究者が参加するシンポジウムにパネリストとして出席する機会がありました。その際、シンポジウムに参加した研究者、

学者の間で東アジアにジャーナリズムスクールを作ってはどうかという話が持ち上がりました。本当に出来たらいいなと思って今日もここへ来ていますが、これまでは、韓国、日本、中国それぞれの国においてジャーナリストやジャーナリズムに携わる人達を養成してきました。それは各国が行っていることなので、それについての良し悪しはないと思います。

先ほどの金さんのお話の中にもあったように、昔のアジアには「脱亜入欧」という時代もあった。私はアメリカなどの西側諸国との関係を分析するにあたっては、まずわれわれがアジアの一員である、アジアの国の国民であるということ意識をしなければならないと考えます。つまり、足元をまず固めないと欧米諸国、欧米の諸民との交流はなかなかうまくいかない。これを固めるためには、アジアにおいても互いに知り合うことが非常に大事だと思います。現状からすると、今のそれぞれの国のジャーナリストはそれほど相手の国のことを知っているとは限らない。報道を見ると、やはりズレがあることがわかります。それを改善する為のひとつの試みとして、早稲田大学国際教養学部、政治経済学部と私どもの復旦大学新聞学院の間にダブル・ディグリーというプロジェクトをスタートさせ、マスコミに興味のある学生を互いに一年間滞在させて勉強させています。第一期生はプログラムを修了して、すでにそれぞれの国に戻りましたが、学生の話を見ると、日本に一年滞在してとても日本が好きになったと。またさらに勉強しに行きたい、という学生の声も聞こえてきます。中国に留学し、復旦で一年間勉強した日本の学生に聞くと、中国のことが好きで是非戻ってきたいと言っています。将来彼らがそれぞれの国の報道機関の記者になり相互理解が進むことを私は大きく期待しております。

#### ホルバート

ほとんど言い尽くしたような感じですが、私が少し心配しているのは、グローバル化の時代にこんなに多くの国民国家が果たしてあってもよいのかということです。より普遍的で国境を乗り越えた概念を、従来の国民国家が導入すれば、この傷ついた地球をもっと効率的に共有ができるような感じがします。そうでもしなければ、あるいは、私たちがそれに成功しなければ、元も子もなくなるのではないかと思います。

ですから、新聞も新聞記者もそのことを忘れないで行動すべきです。国民

国家の強化に手を貸せば、実際は自分の首を絞めることになります。ですから、新聞記事を書くときは、自分の国の国民が読んでも、外国人が読んでも、誰が読んでも納得がいくような記事を書くように努力すればいいのではないかと私は思います。以上です。

## 音

では、最後に中馬さん、お願いします。

## 中馬

最近の統計によると、「新聞学科」という学科の名称をカタカナの学科に変えた途端に入学志望者が増えたというケースがあります。私は上智大学が依然として強靱な意思を持って「新聞学科」という名称を保ち続けていることに敬意を表しております。といたしますのは、新聞というのは今や紙の新聞だけを意味するのではなく、もはや一つの記号となっているからです。その証拠に、テレビにしてもインターネットにしても、様々な情報を使って商売をしている人がいますが、それらを流れる情報のほとんどは新聞記者、あるいはそれに類する放送記者たちの、本当に血のにじむような努力によって発掘されたものです。それが報道され、その情報がさらに新たなメディアで流れていくという、こうした新聞記者（放送記者）の役割は、一切変わっていないわけです。

現在のところ、「新聞」という言葉は依然として紙の新聞という概念を超えて、(中国語で新聞というのはニュースという意味だそうですが、) 学問として成り立っています。このことについては頑固な上智大学に敬意を表して私の最後の挨拶にします。ありがとうございます。

## 音

ありがとうございました。司会から一言、まとめの話をさせていただいてシンポジウムを終わりにしたいと思います。上智大学新聞学科は今年で創立75周年を迎えましたが、中馬さんにご指摘いただいたように、「新聞」という名前を継続して使っている数少ない学科です。上智大学自体はフランシスコ・ザビエルが500年前に作ろうと考えた大学です。2013年には大学創立100周年を迎えることになります。もともと上智大学は、西洋的思想と東洋的思

想とのある種の接点、学問的な拠点を作ろうということが出来た大学であると聞いています。その意味で今日のお話とも重なるところもあると思います。

西洋近代の中で発生したジャーナリズムの原理、今日の中馬さんのお話の最後に出てきました「自由」「非差別」「不戦」という普遍的な価値を片方で掲げながら、もう片方でそれぞれの文化、地域社会が持っている豊かさや幅の広がりをお互いが受け入れていく。違うものを違うものとして受け入れていく。そのことがジャーナリズムの仕事として非常に重要になってきていることは間違いないのではないのかなと思います。その意味で言いますと、一方ではプロフェッショナルとしての「ジャーナリストの養成」も重要ですし、もう片方で「ジャーナリズムの思想」が多くの人々によって共有されるべきものであることもまた間違いないのだということを確認できたように思います。

今日のシンポジウムは、ここまでにさせていただければと思います。最後に四名のパネリストの方々に拍手をいただければと思います。ありがとうございました。

#### 橋場（総合司会）

ありがとうございました。大きなテーマですのでそう簡単にこれだという答えが出るわけではありませんが、それを考える上で様々なヒント、色々なアプローチ、視点、そして課題など、かなり多様な素材を見出すことが出来たのではないかと思います。もう一度登壇者の方々に拍手をお願い致します。どうもありがとうございました。